

2017年度第2四半期 決算説明会

2017年11月14日



イオンフィナンシャルサービス

東京証券取引所市場第一部
証券コード: 8570

連結業績の概要

(単位:億円)	1Q		2Q		上期		
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比	公表差
経常収益	940	104%	1,004	111%	1,945	108%	+185
経常費用	820	107%	839	109%	1,659	108%	+189
経常利益	119	87%	165	121%	285	104%	△5
債権流動化益	-	-	40	181%	40	78%	-
債権流動化益の償却額	14	-	14	-	29	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	70	78%	101	126%	171	101%	△19

【公表数値との差異の発生要因】※()内は前年同期比。国内及び国際数値は、各事業に属するセグメント間取引の相殺消去後数値

【上期業績】連結業績は4期連続で増収増益および、過去最高を更新

■ 経常収益: 1,945億円(108%、公表差+185億円、為替影響+10億円)

- ・国内: ショッピング取扱高2兆3,905億円(111%)。カード会員数拡大、ポイント効果が継続(ショッピング収益+64億円)
キャッシングでは稼働口座数126万(期首比+3万口座)、1人当たり残高32.0万円(期首比+0.5万円)
- ・国際: タイ規制強化に対応し、パーソナルローン取扱高拡大によりトップライン回復(ローン収益+15億円)

■ 経常利益: 285億円(104%、公表差△5億円、為替影響+1億円)

- ・国内: 新規提携カードの募集強化や審査・債権管理の業務効率化を目的とした外部委託の推進等の先行投資を実施(ポイント費用+24億円、役務取引等費用+29億円:うち事業仕分けコンサルティング費用等)
金利環境、リスクセットの増加、自己資本比率の状況を鑑み、個品割賦債権の流動化を下期実施に切り替え
貸倒費用(+6億円)、利息返還費用3.5億円(前年度上期計上なし)、開示請求件数は前年比減少
- ・国際: KPIである人件費/経常収益は15.0%(△0.5%)、貸倒費用/経常収益は24.6%(△2.2%)、効率化が進展
連結業績構成比は経常収益30%(△0%)、経常利益45%(+4%)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益: 171億円(101%、公表差△19億円)

- ・前年度にイオン銀行の繰延税金資産区分を変更(費用減少)、当上期税金費用(+11億円)、非支配株主利益(+9億円)
- ・前年度に有税処理した費用の一部につき、上期に税効果を適用(多くは下期に実現予定)

	前年度末		第1四半期		上期	
	実績	前期比	実績	期首比	実績	期首比
① 連結有効会員数(万人)	3,894	+172	3,935	+41	3,984	+90
内、国内会員数(万人)	2,692	+104	2,714	+22	2,739	+47
② 国内稼働会員数(万人)	1,661	+68	1,676	+15	1,687	+26
③ イオン銀行口座数(万口座)	555	+62	569	+14	580	+25
内、セレクト会員数(万人)	408	+52	421	+13	430	+22
④ 連結営業債権残高(億円)	44,272	+5,695	45,780	+1,507	48,066	+3,794

<p>①国内有効会員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提携カード募集施策が奏功し、新規会員獲得が好調に推移 ・イオン店舗でのポイント2倍特典が一巡し定着 	<p>③イオン銀行口座数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通預金残高:1兆7,130億円(+2,681億円) ・下期は資産形成ビジネスを強化し、セレクト会員数を拡大予定
<p>②国内稼働会員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イオン店舗でのポイント付与率2倍で利用促進 ・WEB明細会員:476万人(前年同期比+60万人、月間稼働率57%) ⇒上期約12億円の郵送料削減効果(※郵送時との比較) ・カードショッピング取扱高2兆3,905億円(前年同期比111%) 	<p>④連結営業債権残高(債権流動化含)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の住宅ローン、個品割賦残高が拡大 国内:4兆3,073億円(+3,460億円) ・国際:5,043億円(+333億円)

セグメント業績

(単位:億円)	国内計			国際計			調整額	合計	
	※	リテール	ソリューション	※	中華圏	メコン圏			マレー圏
経常収益	1,350	852	834	588	94	299	193	△330	1,945
前年同期比	108%	104%	106%	108%	100%	107%	113%	97%	107%
増減	+98	+35	+47	+42	+0	+19	+22	+10	+135
経常利益	156	29	141	129	29	53	46	△15	285
前年同期比	106%	53%	115%	122%	124%	124%	120%	132%	104%
増減	+9	△26	+17	+23	+5	+10	+7	△3	+11
経常利益率	11.6%	3.5%	16.9%	22.0%	30.8%	17.9%	24.2%	-	14.7%
前年同期比	△0.2pt	△3.4pt	+1.3pt	+2.7pt	+5.9pt	+2.4pt	+1.5pt	-	△0.5pt

※ 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載

①国内 主な増減要因 ※()内は前年同期差

【リテール】

- ・資金運用収益(+40億円:キャッシング+22、その他ローン+17)
- ・住宅ローン債権流動化利益(△24億円)
- ・役務取引等費用(+14億円)、ポイント費用(+24億円)

【ソリューション】

- ・ショッピング収益(+33億円)、個品割賦(+7億円)
- ・業務効率化推進、審査・債権管理強化投資(+15億円)
- ・減価償却費(+8億円)、ポイント除く広告宣伝費(△11億円)
- ・貸倒関連費用(+3億円)、利息返還費用(+3億円)
- 下期:10/1以降の銀行代理店事業仕分け、
本社機能集約によりトップライン回復、効率化の推進

②国際 主な増減要因 ※()内は前年同期差

【中華圏:ACS(A)は現地通貨で増益】

- ・人件費/経常収益 : 15.1%(△1.4pt)
- ・貸倒関連費用/経常収益 : 18.2%(△3.9pt)

【メコン圏:AEONTSは現地通貨で増収増益】

- ・AEONTS:パーソナルローンの与信枠増対策による貸付金増
- ・人件費/経常収益 : 14.8%(+0.6pt)
- ・貸倒関連費用/経常収益 : 25.3%(△3.7pt)

【マレー圏:ACS(M)は現地通貨で増収増益】

- ・ACS(M):電子マネーなどイオンとの取組み強化
- ・人件費/経常収益 : 15.3%(△1.5pt)
- ・貸倒関連費用/経常収益 : 26.5%(+0.5pt)

セグメント別業績グラフ(国内事業)

国内事業

経常収益 +35.7

- ・リボ・分割払残高拡大
クレジットカード収益 +36.4
- ・住宅ローン残高拡大
ローン収益 +17.5
- ・個品割賦債権の運用
(※APF→ABKへ売却)
個品割賦収益 +8.9
- ・流動化収益 ▲24.9
(住宅ローン)
- ・その他収益 ▲2.2

※APF=
イオンプロダクトファイナンス
※ABK=イオン銀行

経常収益 +47.3

- ・カード取扱高拡大
カードショッピング収益 +33.2
信用保証手数料 +11.6
- ・個品割賦残高拡大
個品割賦収益 +7.4
- ・電子マネー取扱高縮小
業務代行収益 ▲7.4
- ・流動化収益 +13.2
(オート・ワンルームマンション)
- ・その他収益 ▲10.7

収益調整額 +11.7

- ・役務取引等収益 +9.1
- ・その他業務収益 +1.6
- ・その他 +1.0

経常利益
前年度上期

147.2億円

▲26.8億円

+17.9億円

- ・ポイント2倍による費用
広告宣伝費 +27.2
- ・債権残高の拡大
支払保証料 +16.3
貸倒関連費用 +2.9
- ・銀行店舗全店直営化に
向けた対応
人件費 +4.9
- ・システム(IT)投資
減価償却費 +4.9
- ・その他 +6.3
- 経常費用 +62.5

- ・生産性改善への対応
支払手数料 +18.9
- ・システム(IT)投資
減価償却費 +8.2
- ・法人営業強化
人件費 +4.2
- ・業容拡大に伴う費用
貸倒関連費用 +3.8
- ・ポイント販促へのシフト
広告宣伝費 ▲14.8
- ・その他 +9.1
- 経常費用 +29.4

+18.4億円

- ・役務取引等費用 ▲9.3
- ・営業経費 +1.0
- ・その他 ▲0.7

費用調整額 ▲9.0

経常利益
今年度上期

156.7億円

前年同期差
+9.5億円

リテール

ソリューション

その他・調整

セグメント別業績グラフ(国際事業)



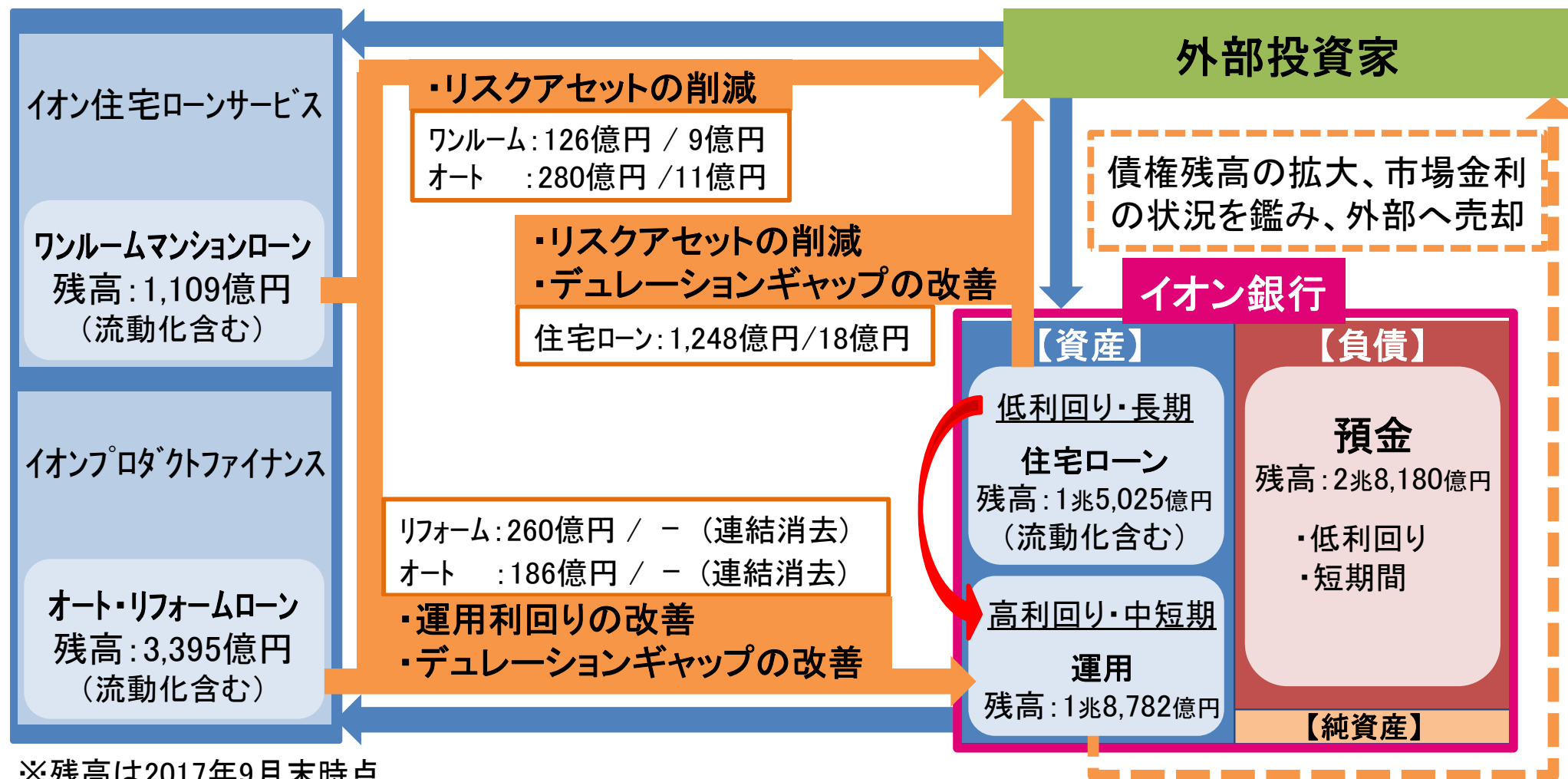
連結貸借対照表

連結(単位:億円)	上期実績	期首比	トピックス ※()内は期首比
現金預け金	4,872	△474	・国内残高:4,530億円(△520億円) →カード取扱高の好調により増加
貸出金(流動化前)	3兆0,513	+2,939	・国内残高:2兆7,838億円(+2,735億円) →無担保ローン:5,241億円(+166億円) 内、キャッシング4,454億円(+137億円) ※住宅ローン(流動化込):1兆5,025億円(+945億円) ・国際残高:2,724億円(+203億円)
割賦売掛金(流動化前)	1兆6,225	+985	
貸倒引当金	△525	△21	・国内残高:1兆3,907億円(+855億円) →カードショッピング及び個品割賦が拡大 ・国際残高:2,318億円(+130億円) →カードショッピング及び個品割賦が拡大
その他	6,669	+110	
資産合計	4兆4,824	+2,951	・支払承諾見返:1,249億円(△137億円) ・有価証券:2,120億円(+413億円)
預金	2兆8,142	+2,721	
有利子負債 (預金除く)	7,640	+49	・普通預金:1兆7,130億円(+2,680億円) ・定期預金:1兆1,024億円(+53億円)
利息返還損失引当金	23	△14	
その他	4,887	+75	・国内残高:3,605億円(△87億円) →長期借入金:239億円(+43億円) 預金へのシフトを継続実施 ・国際残高:4,034億円(+137億円)
負債合計	4兆0,692	+2,831	
純資産合計	4,131	+119	・リスクアセットのコントロールにより上昇
負債及び純資産合計	4兆4,824	+2,951	
自己資本比率 (国内基準)	8.60%	+0.01pt	

資産収益性の改善 ～債権流動化による資本効率化～

- 債権流動化での調達により、利回り・デュレーションギャップの改善、リスクアセットを削減
- 低利調達が可能なイオン銀行のB/Sを活用、債権残高や金利環境を鑑み、外部へ売却
- リスクアセットは、削減効果(△約1,500億円)により増加額を1,000億円へ抑制

【上期における債権流動化の流れ】※ は流動化、 は調達、 内は「上期流動化実施額 / 利益影響額」



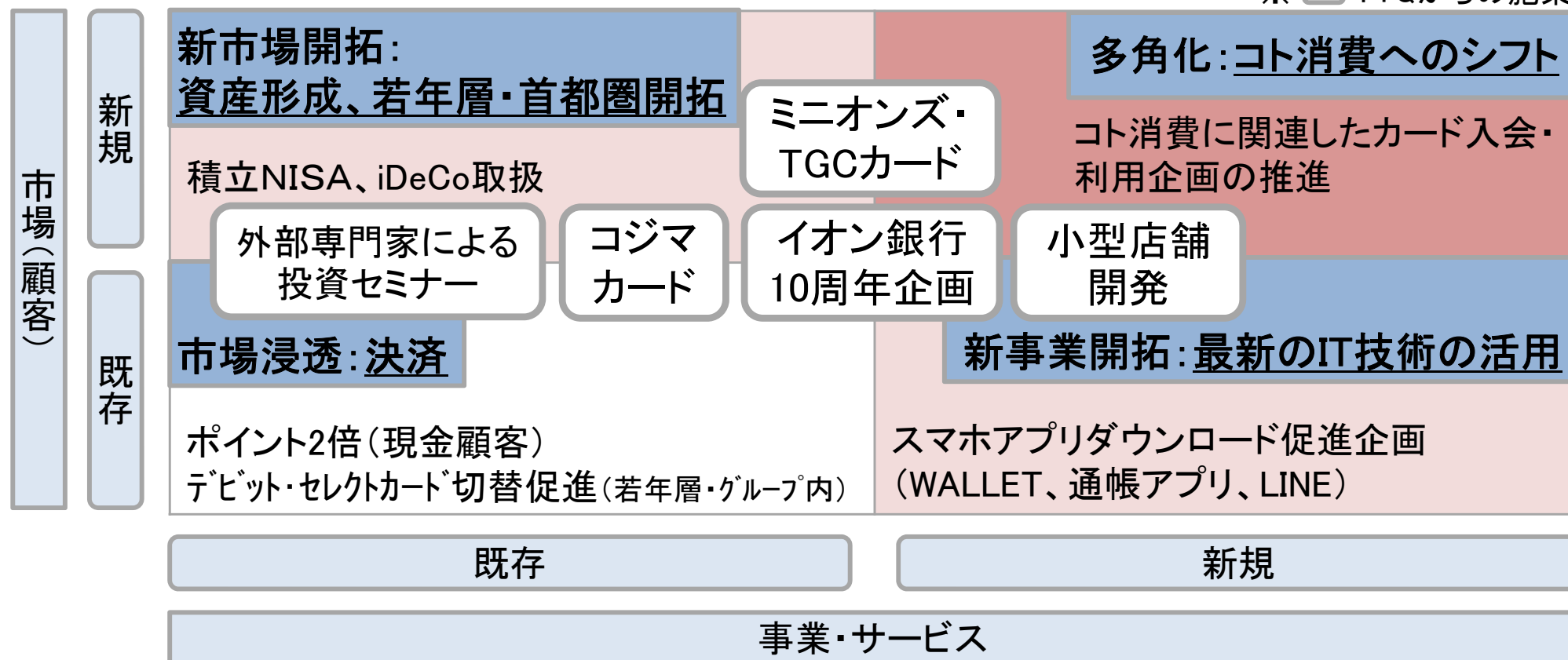
※残高は2017年9月末時点

振り返り：国内事業

■ショッピング取扱高が順調に拡大、会員数は提携カード募集強化により2Qより獲得数増加傾向
下期以降も会員、取扱高の拡大に向け、各種商品・サービスの販売促進企画を推進

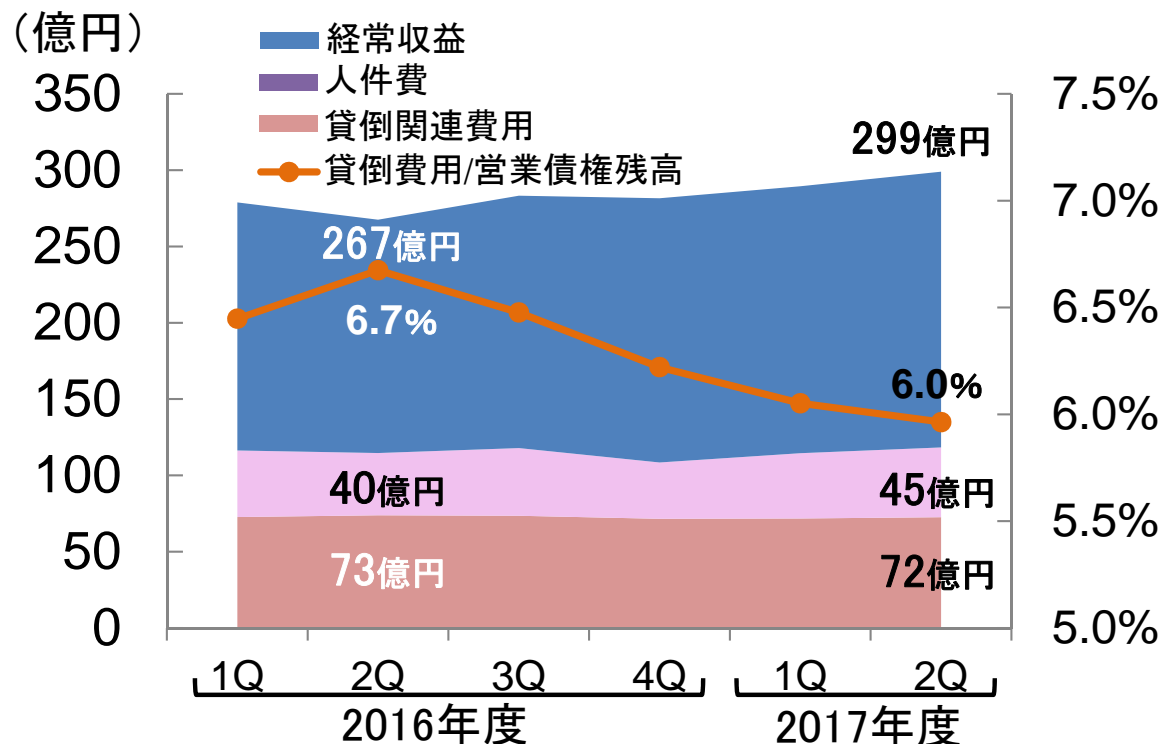
	2016				2017		通期計画
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
ショッピング取扱高伸び率(前年同期比)	+8.1%	+9.4%	+11.6%	+10.7%	+11.2%	+10.1%	+10.7%
新規会員獲得数伸び率(前四半期比)	△0.3%	△10.4%	△1.8%	△4.5%	△3.6%	+27.3%	↑

※ □ : 1Qからの施策



■ 上場3カ国は現地通貨ベースで業容を拡大

■ 審査・債権管理の厳格化に取り組んできたことで、貸倒関連費用は抑制



【経常収益】

- ・前年2Qをボトムに回復が続く
- ・香港は精緻な与信により、タイは規制変更への対応によりローン取扱高が拡大

【貸倒関連費用】

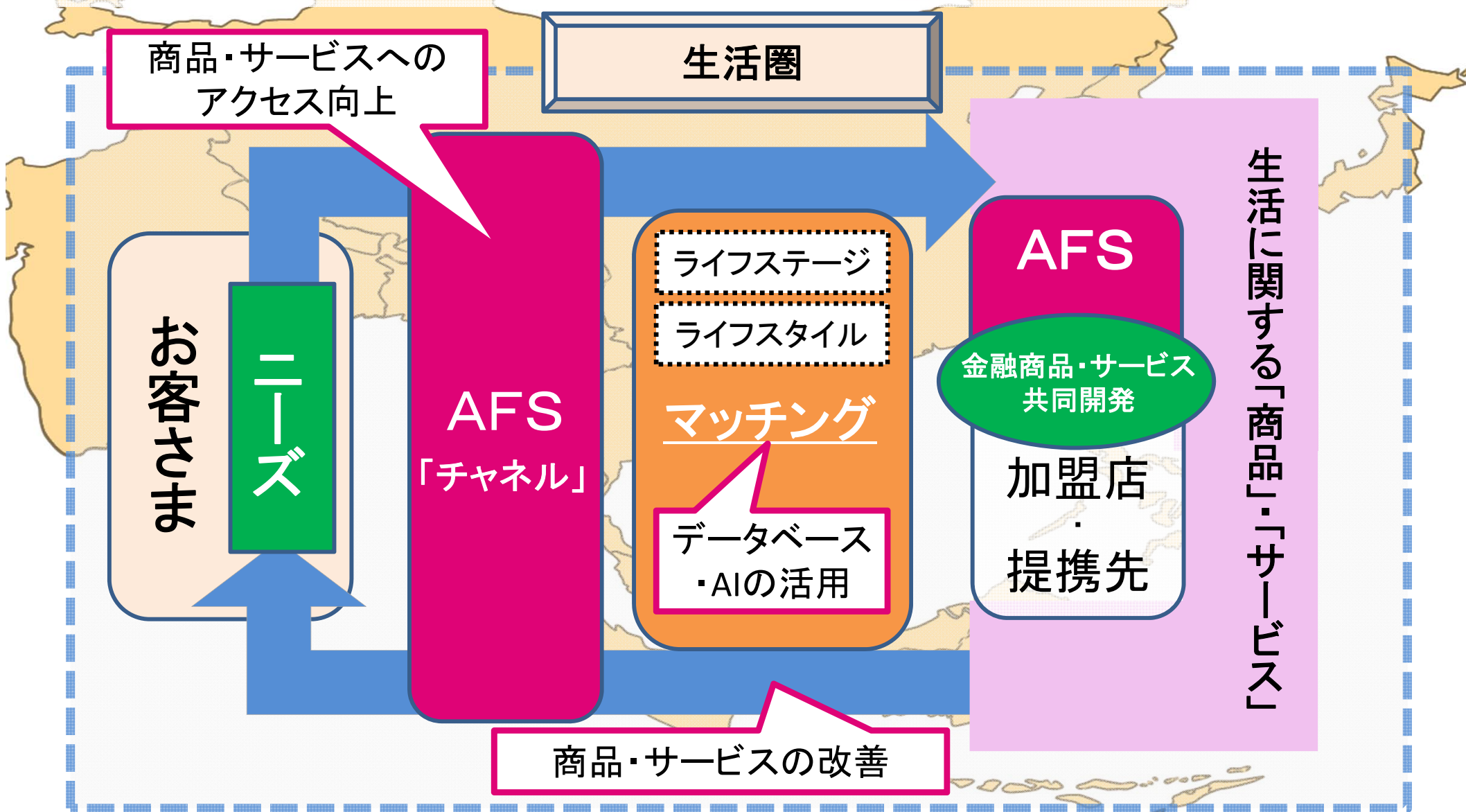
- ・営業債権残高対比の貸倒関連費用率は、昨年2Qをピークに改善が続く
当2Q単独実績: 6.0%
(前年同期比 $\Delta 0.7$ pt、1Q比 $\Delta 0.1$ pt)

KPI	FY2016	FY2017			FY2018
	通期	1Q	2Q	上期	通期計画
連結経常収益(前年同期比)	+ 4%	+4%	➔ +11%	+ 8%	+ 4%
貸倒関連費用／経常収益(国際)	26%	25%	➔ 24%	25%	23%
人件費／経常収益 (国内)	17%	18%	➔ 16%	17%	15%
(国際)	15%	15%	➔ 15%	15%	13%

今後の方向性

目指すべき姿 「アジアNO.1のリテール金融サービス会社」

- 最新のIT技術を活用した金融商品・サービスへのアクセス改善により利便性を向上
- 従来の金融機関が十分なサービスを提供できていないお客さまへのアプローチを強化
- お客さまの、金融をはじめとした生活に関するさまざまなニーズとのマッチングを図る



システム(IT)/デジタル化投資の進捗および計画

目的	効果	上期投資額と主な投資先		17年度投資額と主な投資先	
利便性 ・ 生産性 の向上	対応レベル向上 (提案力・スピード)	国内 100億円	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗改装費用 ・店舗デジタル化に係る費用 ・ATMリプレイス ・全銀24時間対応 	国内 255億円	<ul style="list-style-type: none"> ・次期クレジットシステム関連 ・カード、ローンのタブレット申込開発
	いつでもどこでも お客さまの 金融ニーズに対応		<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルアプリ開発、刷新費用 ・電子マネー発行に係る費用 ・新商品開発費用 		<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルアプリ開発、刷新費用 ・モバイルペイメントサービス導入 ・デジタルマーケティングに係る費用
資産 収益性 の改善	回収の効率化 貸倒リスク抑制 審査の精緻化	国際 10億円	<ul style="list-style-type: none"> ・音声認識システム ・スコアリングモデル開発費用 	国際 35億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット型回収プロセス構築 ・SAS導入:審査制度・債権分析能力向上

下期の重点実施事項

- 「利便性及び生産性の向上」
- 「資産収益性の改善」
- 「海外での再成長」

■ お客さま接点のデジタル化推進

- ・イオンウォレットを活用したお客さま一人ひとりへの迅速なアプローチを推進
- ・チラシやDM・請求書に代わり、スマホアプリなどデジタル化を推進することで効率化

デジタル化推進による変革

媒体	チラシ	DM 請求書	イオン ウォレット
顧客 リーチ	マス層	セグメント 対応	詳細な セグメント 対応
頻度	低	中	高
コスト	高	高	低
準備 期間	中	長	短
環境	新聞購読者 減少	郵送コスト 拡大	スマホ アプリ普及

スマホアプリの活用

リアルタイムな商品案内

ニーズに合った
個別商品提案

決済機能の充実

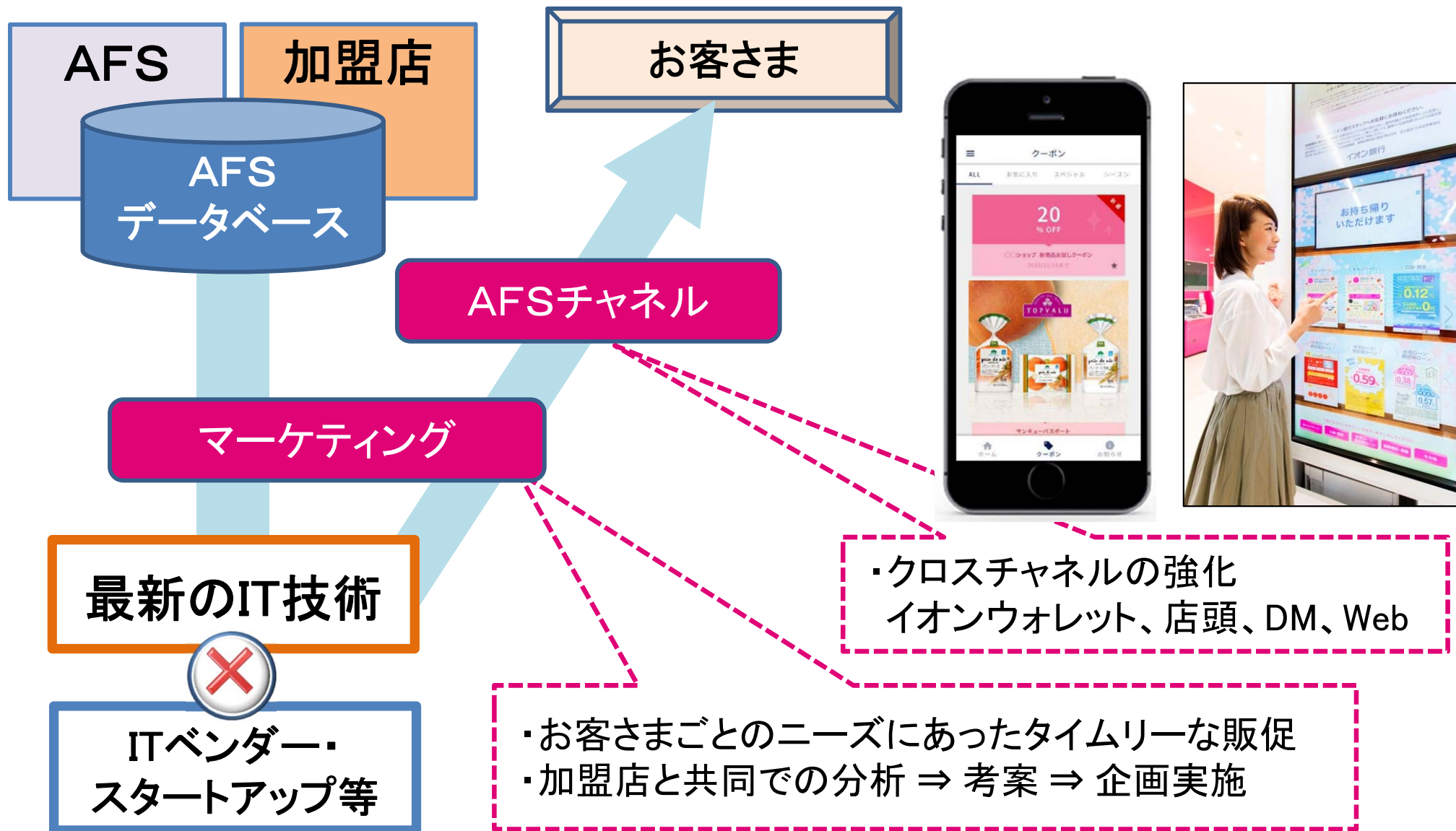
家計簿機能の追加

コミュニケーション機能の
追加



マーケティング力の強化

- アライアンスの推進、最新のIT技術を活用し、便利でお得な情報をお客さまへお届け
- 加盟店と連携したデータ分析、共同での販促実施により送客機能を強化



「資産収益性の改善と生産性の向上」

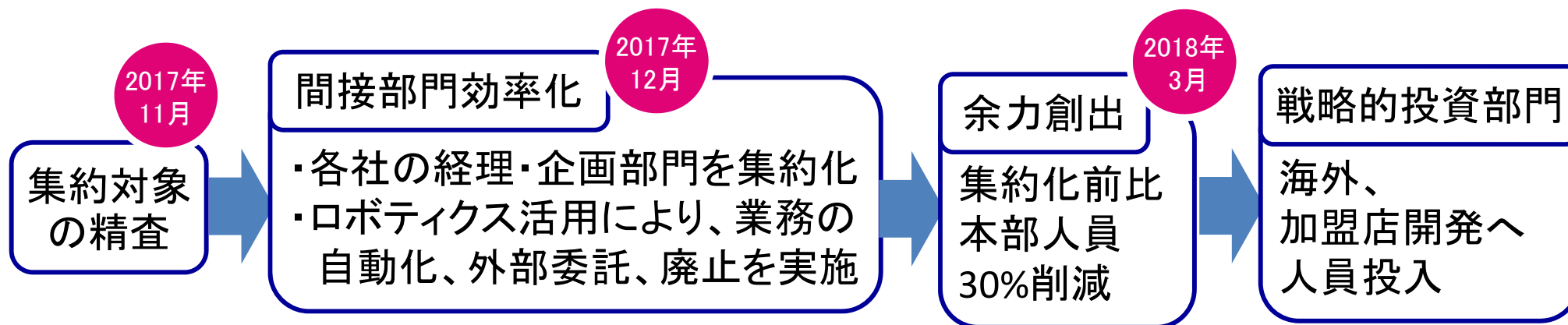
- イオン銀行店舗の直営化により、全店舗での資産形成サービスの提供が可能
- 全従業員でのフルラインサービスにより、お客さまの相談時間を創出し、販売を拡大

店舗区分	～2017/9/30		2017/10/1～	
	店舗数	実績(2016年度)	店舗数	計画(2019年度)
イオン銀行直営店	32	投信: 930億円	138	投信: 2,000億円 保険: 250億円 住宅ローン: 21,700億円
イオン銀行代理店 (資産形成サービス取扱有)	88	保険: 120億円 住宅ローン: 14,900億円	-	
イオン銀行代理店 (資産形成サービス取扱無)	18	-	-	

強化項目

- ・販売資格取得
- ・販売スキルアップ教育

- 本社機能(国内)の集約化: 業務の効率化及び戦略的投資部門への人員配置



■新しい顧客層の開拓とスマートフォンアプリの活用

		中華圏	メコン圏	マレー圏
顧客層	強化ポイント	「日本」をテーマにしたカード入会・利用促進やブランチ改装による差別化	タイでのオートローン事業 ビッグCとの提携カード	ポイント会員の獲得、 グループ従業員への保険販売
	今後	香港:ゴールドカード強化	タイ:オートローン事業開始	マレー:プラチナカード導入
Upper-middle	現在	ゴールドカード	タイ国際航空カード	ゴールドカード
Middle	今後	香港:人気キャラ券面カード	モバイルアプリ	マレー:保険販売
	現在	クレジットカード	クレジットカード	クレジットカード
Low	今後	-	カンボ ジア:リエル建て電子マネー	マレー:電子マネー
	現在	ローン	ローン、個品割賦	ローン、個品割賦



2017年度 連結業績予想



- 国内:カードショッピング取扱高拡大の継続および機能集約等による生産性の改善を図る
- 国際:新規事業によるトップラインの拡大および貸倒費用等のコストコントロールに努める

	2017年度通期	
	業績予想	前期比
経常収益	3,900億円	104.0%
経常利益	650億円	105.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1株当たり当期純利益)	400億円 (185円43銭)	101.4%

	第2四半期末		期末		年間		配当性向	
	予定	前期比	予想	前期比	予想	前期比	予想	前期比
配当予想	29円	±0円	39円	±0円	68円	±0円	36.7%	+0.9%

・前年度の記念配当2円を普通配当に置き換え

イオンタナシンサップ(タイランド) 2017年度上期取組み事項

連結(単位:百万バーツ)		上期実績	前年比 /期首比
クレジットカード取扱高		27,434	116%
ローン取扱高		19,246	83%
その他取扱高		3,333	119%
取扱高計		50,012	110%
営業収益		8,930	102%
営業費用		3,908	106%
貸倒引当金		2,286	90%
その他経費		1,135	98%
経費計		7,329	99%
経常利益		1,599	116%
クレジットカード債権残高		31,738	+3,027
ローン債権残高		37,556	+1,729
その他債権残高		1,451	-139
営業債権残高計		70,745	+4,617
その他資産		5,697	-813
資産合計		76,442	+3,804

トピックス	
<ul style="list-style-type: none"> ・大手ハイパーマーケットとの提携カード発行、および継続したお客さまの与信見直しにより取扱高は拡大 ・新規会員獲得は 36万人(前年比107%) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・その他営業収益は 8.5億バーツ(前年比112%)、内償却債権回収益は2.9億バーツ(前年比123%) 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグC販促など、先行投資を実施。 ・人件費比率の改善など、効率的な業務運営が課題 ・審査基準の見直しにより、貸倒引当金繰入額は改善 	
<ul style="list-style-type: none"> ・提携カード発行と与信見直しに加え、景気の回復に合わせてクレジットカード債権が大幅に増加した 	
<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインアプリの開発を進め、一方で不採算店舗の統廃合を実施し効率化を推進 	

重点実施事項① - 新たな顧客層の開拓

- 2017年5月、大手ハイパーマーケット「ビッグC」と提携カードを発行。当社支店に加え、ビッグC店舗 131カ所に募集カウンターを設置、上期会員獲得数は11.3万枚(予算比 114%)。
- ビッグC店舗内当社支店、およびカウンターでビッグCカード即時発行を開始。



【クレジットカード】



【メンバーカード】

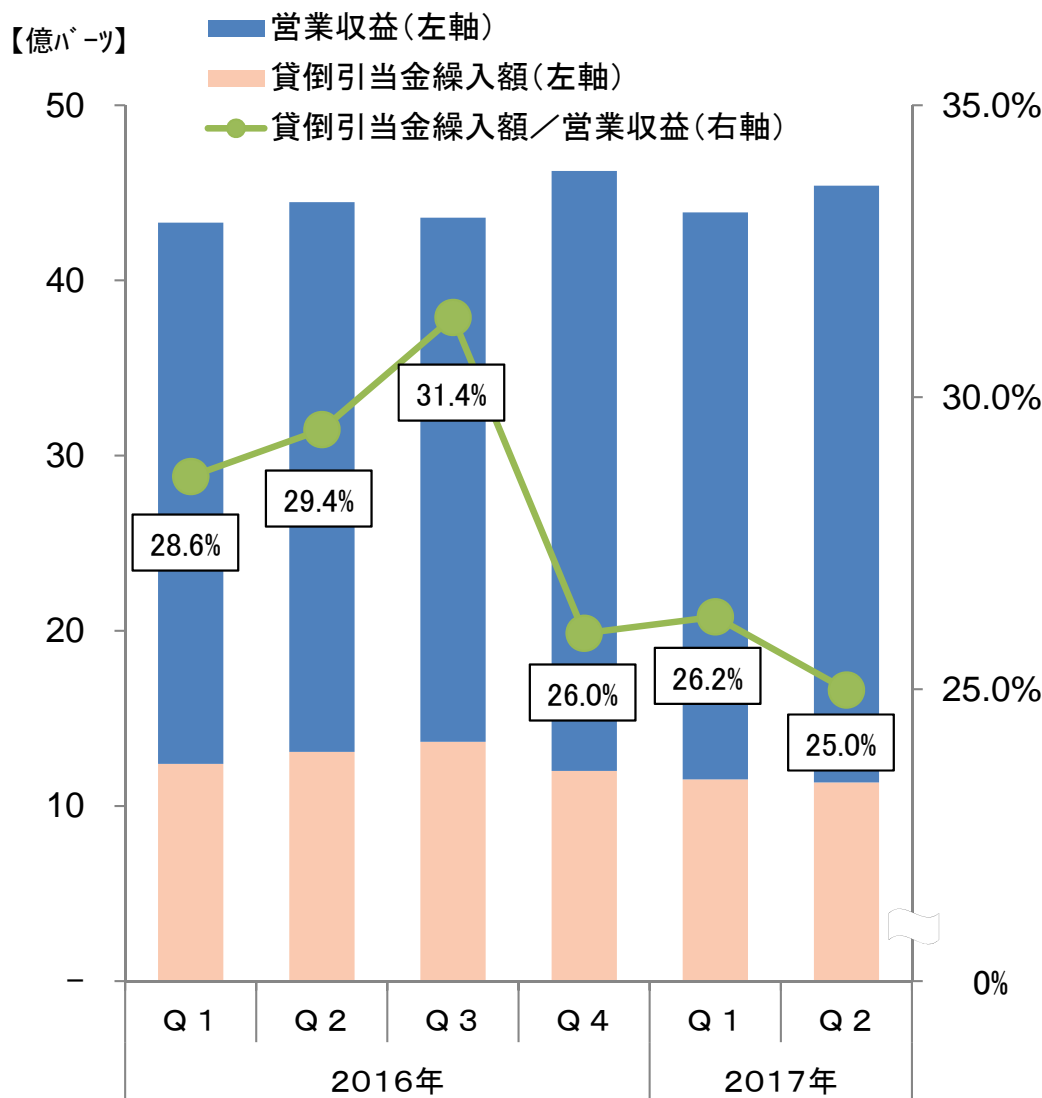


【ビッグC店内の募集ブース】

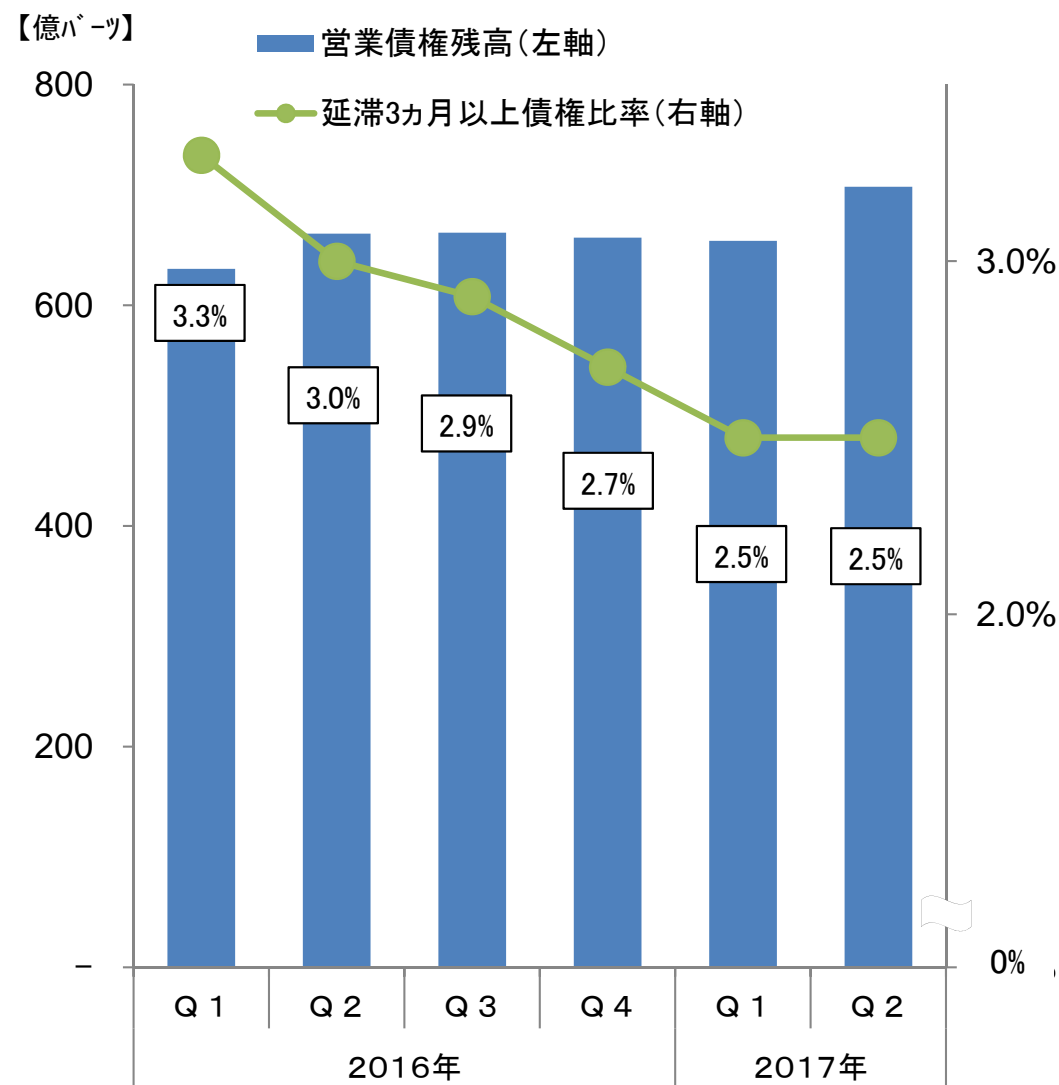
重点実施事項② - クレジットコストの最適化

- 継続した審査基準の見直しにより、貸倒引当金繰入額は改善。
- 営業債権残高に占める延滞3以上債権比率も改善。

【 クレジットコスト推移 】



【 営業債権残高推移 】



今後の方向性

- 顧客の収入に合わせた、金融サービスを提供
- モバイルアプリへのメンバーカード機能付与などカードレス化への取り組みを強化



【メンバーカード】



【モバイルアプリ】

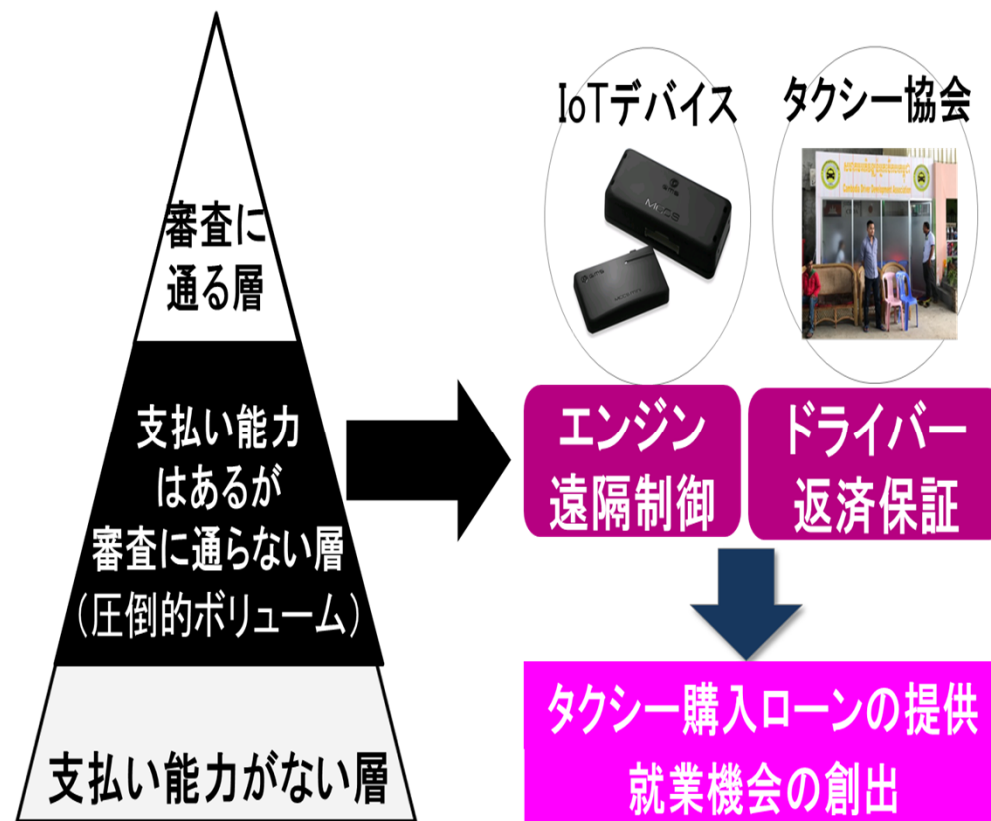
■ 電子マネー

- ・リアル利用時の不便さを解消し、自国通貨流通促進の旗手となる
- ・個人消費の8割を占めるプノンペンにおいてモバイルを利用した決済/送金サービスを提供する予定



■ GMS社との協業

- ・IoTデバイスを用いたエンジン遠隔制御によりこれまで融資出来なかった層に対しローンを提供
- ・ドライバーの就業機会を提供



(参考)2017年度上期業績(香港、タイ、マレーシア)



		FY2016_1H		FY2017_1H	
		実績	前年同期比	実績	前年同期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) (HK\$' 000)	Total Revenue (※2)	659,189	99%	652,213	99%
	Profit before tax	185,576	126%	210,796	114%
	Profit for the period attributable to : Owners of the Company	152,142	127%	173,784	114%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) (BAHT' 000)	Total Revenues	8,780,053	–	8,929,642	102%
	Profit before income tax expense	1,376,390	–	1,599,297	116%
	Net profit for the period	1,097,266	–	1,295,004	118%
AEON CREDIT SERVICE (M) Berhad (RM\$' 000)	Revenue + Other operation income	583,351	116%	671,651	115%
	Profit before taxation	157,291	112%	197,662	126%
	Profit for the period	117,921	126%	147,197	125%

※1 各社発表資料より抜粋。香港とタイは連結の数値を表示。

※2 Total Revenue = Interest income + Other operating income + Recoveries of advances and receivables written-off

(参考)2017年度上期業績(香港、タイ、マレーシア)



■ イオンクレジットサービス(アジア)連結業績

	2016年度上期	2017年度上期	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	92億円	93億円	101%
経常利益	25億円	30億円	116%
当期純利益	21億円	24億円	117%

為替レート:1香港ドル
 ・2016年度上期:13.98円
 ・2017年度上期:14.29円

決算期
 ・2016年:3/1~8/31
 ・2017年:3/1~8/31

■ イオンタナシナップ(タイランド)連結業績

	2016年度上期	2017年度上期	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	292億円	292億円	100%
経常利益	45億円	52億円	114%
当期純利益	36億円	42億円	116%

為替レート:1バーツ
 ・2016年度上期:3.08円
 ・2017年度上期:3.27円

決算期
 ・2016年:3/1~8/31
 ・2017年:3/1~8/31

■ イオンクレジットサービス(マレーシア)業績

	2016年度上期	2017年度上期	
	実績	実績	前年同期比
経常収益	150億円	172億円	114%
経常利益	40億円	50億円	125%
当期純利益	30億円	37億円	124%

為替レート:1リンギット
 ・2016年度上期:26.89円
 ・2017年度上期:25.71円

決算期
 ・2016年:3/1~8/31
 ・2017年:3/1~8/31

(参考)セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の推移

■ 貸倒引当金残高(セグメント別)

	リテール	ソリューション	国内計
期首貸倒引当金残高	18億円	337億円	355億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	2億円	92億円	94億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	0億円	79億円	80億円
期末貸倒引当金残高	19億円	350億円	370億円

(国内子会社) イオンクレジットサービス:294億円、イオン銀行:20億円、
イオンプロダクトファイナンス:44億円、イオン住宅ローンサービス:16億円

■ 利息返還損失引当金の状況

	2016年度 上期	2017年度 上期
期首残高	42億円	38億円
繰入額	－億円	3億円
利息返還額	20億円	18億円
期末残高	21億円	23億円

(利息返還額：キャッシュアウト＋元本充当)

	中華圏	韓国圏	マレー圏	国際計	連結
期首貸倒引当金残高	17億円	84億円	43億円	145億円	503億円
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	17億円	75億円	51億円	144億円	240億円
貸倒償却額 (移管債権等含む)	20億円	72億円	45億円	138億円	218億円
期末貸倒引当金残高	14億円	88億円	49億円	152億円	525億円

(参考)2017年度業容計画(国内)

	2017年度上期		2017年度	
	実績	前年同期比	計画	前期比
有効会員数	2,739万人	+47万人	2,800万人	+108万人

	実績	前年同期比	計画	前期比
カードショッピング取扱高	2兆3,905億円	110.6%	5兆0,000億円	110.7%

	実績	前年同期比	計画	前期比
キャッシング残高	4,454億円	+137億円	4,600億円	+283億円
小口ローン残高	786億円	+28億円	900億円	+141億円
無担保ローン残高	5,241億円	+166億円	5,500億円	+424億円

(参考)各種セグメント業績数値における調整額の定義

有価証券報告書・四半期報告書・決算短信

リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏	調整額	合計
------	---------	-----	------	------	------------	----

対象:本社・機能会社、各事業セグメント間の取引

決算補足資料(FACT BOOK)

《事業セグメントの状況》 P8(当第2四半期の場合)

国内			国際				調整額	連結
計	リテール	ソリューション	計	中華圏	メコン圏	マレー圏		合計

リテール、ソリューション間の調整後数値

中華圏、メコン圏、マレー圏間の調整後数値

対象:本社・機能会社、各事業セグメント間の取引

《国内決算報告》 P10-13(当第2四半期の場合)

国内
国内事業会社

国内事業会社及びAFS間の調整後数値。
ただし、海外連結子会社からの配当金等は消去してありません。

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス